

# 平成29年11月期（平成28年11月15日～平成29年11月14日）決算短信

平成29年12月19日

ファンド名 国際のETF VIX短期先物指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1552  
 連動対象指標 円換算したS&P500 VIX短期先物指数  
 主要投資資産 指数連動有価証券  
 売買単位 1口  
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社 URL <http://www.am.mufg.jp/>  
 代表者名 取締役社長 松田 通  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗 TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成30年 2月13日  
 分配金支払開始予定日 ー

## I ファンドの運用状況

### 1. 平成29年11月期の運用状況（平成28年11月15日～平成29年11月14日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年11月期	16,701	( 94.5 )	970	( 5.5 )	17,671	( 100.0 )
平成28年11月期	29,177	( 99.4 )	167	( 0.6 )	29,344	( 100.0 )

#### (2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年11月期	688	1,113	408	1,393
平成28年11月期	138	764	214	688

※平成29年9月15日を効力発生日として受益権200口を1口に併合しております。当該併合が前期首に実施されたと仮定した場合の設定・解約の実績です。

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年11月期	17,709	37	17,671	12,683
平成28年11月期	29,397	52	29,344	42,600

※平成29年9月15日を効力発生日として受益権200口を1口に併合しております。当該併合が前期首に実施されたと仮定した場合の1口当たり基準価額です。

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
平成29年11月期	ー
平成28年11月期	ー

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## 【国際のETF VIX短期先物指数】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 [平成28年11月14日現在]	第7期 [平成29年11月14日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	12,923,707	9,279,409
コール・ローン	206,953,489	111,810,607
社債券	29,177,198,169	16,701,522,305
派生商品評価勘定	-	9,358
未収入金	-	886,386,021
流動資産合計	29,397,075,365	17,709,007,700
資産合計	29,397,075,365	17,709,007,700
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,255,891	5,140,525
未払委託者報酬	44,986,423	31,871,248
未払利息	368	199
その他未払費用	580,407	411,182
流動負債合計	52,823,089	37,423,154
負債合計	52,823,089	37,423,154
純資産の部		
元本等		
元本	1,802,842,134,144	3,648,420,955,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,773,497,881,868	△3,630,749,370,654
(分配準備積立金)	△304,212,633	△382,754,652
元本等合計	29,344,252,276	17,671,584,546
純資産合計	29,344,252,276	17,671,584,546
負債純資産合計	29,397,075,365	17,709,007,700

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 6 期		第 7 期	
	自 平成 27 年 11 月 15 日 至 平成 28 年 11 月 14 日		自 平成 28 年 11 月 15 日 至 平成 29 年 11 月 14 日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		221,729		99,756
有価証券売買等損益		△20,948,971,660		△26,288,183,136
為替差損益		△2,012,218,905		1,668,193,852
その他収益		6,583,034		6,661,438
営業収益合計		△22,954,385,802		△24,613,228,090
<b>営業費用</b>				
支払利息		205,268		203,466
受託者報酬		12,423,805		10,764,776
委託者報酬		77,027,411		66,741,496
その他費用		5,186,790		7,593,475
営業費用合計		94,843,274		85,303,213
営業利益又は営業損失 (△)		△23,049,229,076		△24,698,531,303
経常利益又は経常損失 (△)		△23,049,229,076		△24,698,531,303
当期純利益又は当期純損失 (△)		△23,049,229,076		△24,698,531,303
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		-		-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△345,629,572,792		△1,773,497,881,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		538,552,240,000		1,059,085,317,517
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		538,552,240,000		1,059,085,317,517
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,943,371,320,000		2,891,638,275,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,943,371,320,000		2,891,638,275,000
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△1,773,497,881,868		△3,630,749,370,654

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 [平成28年11月14日現在]	第7期 [平成29年11月14日現在]
1 期首元本額	363,245,814,144円	1,802,842,134,144円
期中追加設定元本額	2,000,850,360,000円	2,914,802,880,000円
期中一部解約元本額	561,254,040,000円	1,069,224,058,944円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,773,497,881,868円	3,630,749,370,654円
3 受益権の総数	688,528口	1,393,378口
4 1口当たり純資産額	42,600円	12,683円

(注)平成29年9月15日を効力発生日として受益権200口を1口に併合しております。受益権の総数および1口当たり純資産額については、当該併合が前期首に実施されたと仮定して算定しております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期(自平成27年11月15日 至 平成28年11月14日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。
- 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	6,599,495円
分配準備積立金額	B	△216,174,122円
配当等収益合計額	C=A+B	△209,574,627円
経費	D	94,638,006円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	—
収益分配金金額	F	—
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△304,212,633円
当ファンドの期末残存口数	H	688,528口
1口当たり分配金額	I=F/H	—

(注)平成29年9月15日を効力発生日として受益権200口を1口に併合しております。当ファンドの期末残存口数および1口当たり分配金額については、当該併合が前期首に実施されたと仮定して算定しております。

第7期(自平成28年11月15日 至 平成29年11月14日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。
- 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	6,557,728円
分配準備積立金額	B	△304,212,633円
配当等収益合計額	C=A+B	△297,654,905円
経費	D	85,099,747円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	—
収益分配金金額	F	—
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△382,754,652円
当ファンドの期末残存口数	H	1,393,378口
1口当たり分配金額	I=F/H	—

(金融商品に関する注記)

- 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 (自平成27年11月15日 至平成28年11月14日)	第7期 (自平成28年11月15日 至平成29年11月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区 分	第 6 期 (自 平成27年11月15日 至 平成28年11月14日)	第 7 期 (自 平成28年11月15日 至 平成29年11月14日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左  同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左  同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 6 期 [平成28年11月14日現在]	第 7 期 [平成29年11月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左  デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期 [平成28年11月14日現在]	第 7 期 [平成29年11月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	△18,845,816,213	△12,606,765,501
合計	△18,845,816,213	△12,606,765,501

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第 6 期 [平成28年11月14日現在]

該当事項はありません。

区 分	種 類	第 7 期 [平成29年11月14日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	886,365,708	—	886,356,350
	合 計	886,365,708	—	886,356,350

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替

予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。